

日交研シリーズ A-583

平成 24 年度共同研究プロジェクト

「集積の経済を考慮した都市、交通分析－政策分析への応用－」

刊行：2013 年 10 月

集積の経済を考慮した都市、交通分析－政策分析への応用－
An Analysis of Urban and Transport Problems in an Agglomeration Economy
-Application to Policy Analyses-

主査：城所 幸弘（政策研究大学院大学教授）

Yukihiro Kidokoro

要 旨

平成 23 年度の共同研究プロジェクト「集積の経済を考慮した都市、交通分析」では、集積の経済が起きる基本的なメカニズムを理論的に解明するための端緒を得た。平成 24 年度の本研究の目的は、平成 23 年度の成果をさらに深化・発展させ、政策分析への応用を試みることである。

本報告書は 2 章から構成されている。

1 章では、集積の経済に注目し、交通投資の費用便益分析と間接便益の関係を再検討している。交通投資の費用便益分析においては、時間短縮便益、走行費用減少便益、環境費用減少便益などの直接便益のみを計測し、地域所得の増加や不動産価値の上昇などの間接便益は計測しないのが通常である。最近になって、イギリスでは交通投資の幅広いインパクト (Wider impacts of transportation) として間接便益の計測を試みる先駆的な取り組みを始めている。1 章では、英国の推定手法を紹介し、その理論的な妥当性を検証するとともに、主要パラメータの推定値についての検討を行う。

2 章では、最適都市規模分布の遂行問題を考える。具体的には、每期その期に実現した人口分布と価格で評価された外部性を内部化することによって、政府は直接的な人口規制や選好に関する情報を使うことなく、どの初期時点からスタートしても長期的に最適状態を達成できることを示す。このような政策のもとでは一般に複数均衡が生じるが、人々が将来のことまで見越して立地戦略を調整すれば、最適状態が一意に安定になる。

キーワード：費用便益分析、交通投資、集積、最適都市規模分布、進化的遂行

Keywords : Cost-Benefit Analysis, Transport Investment, Agglomeration,
Optimal City Size Distribution, Evolutionary Implementation